

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の 減圧及び除熱				常設重大事故等対処設備	参考資料
				復水移送ポンプ	
環境条件における健全性	第1号 第1項	温度 圧力 湿度 屋外天候 放射線（機器） 放射線（被ばく） 海水 電磁的障害 荷重 周辺機器等からの 悪影響 冷却材の性状	温度	・【ポンプ】環境温度(66°C) <input type="checkbox"/> 設計値 <input type="checkbox"/> ・【モータ】環境温度(66°C) <input type="checkbox"/> 設計値 <input type="checkbox"/>	【設置場所】: 廃棄物処理建屋 T. M. S. L. -6100mm 【環境温度】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 温度評価手法1
			圧力	・【ポンプ】環境圧力(大気圧) <input type="checkbox"/> 設計値 <input type="checkbox"/> ・【モータ】環境圧力(大気圧) <input type="checkbox"/> 設計値 <input type="checkbox"/>	【環境圧力】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 圧力評価手法1
			湿度	・【ポンプ】環境湿度(90%) <input type="checkbox"/> 設計値 <input type="checkbox"/> ・【モータ】環境湿度(90%) <input type="checkbox"/> 設計値 <input type="checkbox"/>	【環境湿度】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 濕度評価手法1
			屋外天候	— (考慮不要)	【配置図】: 第8-3-4-6-1-1図
			放射線（機器）	・環境放射線(30kGy/7日間) <input type="checkbox"/> 設計値 <input type="checkbox"/>	【環境放射線】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 放射線評価手法2
			放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—
			海水	— (考慮不要)	【系統図】: 第8-3-4-6-3-4図
			電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り囲まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】: 第3-3-4図 (既工事計画書)
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの 悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
操作の確実性	第2号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	冷却材の性状	・想定される最も小さい有効吸込水頭において、その機能を有効に発揮できる設計	・V-1-8-1
			操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・中央制御室での操作が可能な設計 ・制御盤の操作器は、運転員の操作性を考慮した設計 ・作動状態の確認が可能な設計	—
第3号	試験・検査 (検査性、系統構成等)			・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。	【系統図】: 第8-3-4-6-3-4図 【構造図】: 第3-3-4図 (既工事計画書)
第4号	系統の切替性			・通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】: 第8-3-4-6-3-4図
悪影響 防止	系統設計			・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】: 第8-3-4-6-3-4図
	内部発生飛散物			・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10
第6号	設置場所			・中央制御室遮蔽区域内である中央制御室から操作可能な設計	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱			常設重大事故等対処設備	参考資料	
			復水移送ポンプ		
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5	
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—	
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—	
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—	
		溢水			
		火災			
		サポート系	・下表参照	—	
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—	
位置の分散を図る 対象設備			設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備	
			—	復水移送ポンプ、残留熱除去系熱交換器、熱交換器ユニット、 大容量送水車（熱交換器ユニット用）、 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ、 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
			(サプレッションチェンバ) (復水貯蔵槽)	サプレッションチェンバ[水源]	
電力			—	—	
空気			—	—	
油			—	—	
冷却水			—	—	
水源			—	—	
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容			代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 代替循環冷却系に使用する代替原子炉補機冷却系の熱交換器ユニット及び大容量送水車（熱交換器ユニット用）は、格納容器圧力逃がし装置から離れた屋外に分散して保管することで、格納容器圧力逃がし装置と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 熱交換器ユニットの接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、互いに異なる複数箇所に設置し、かつ格納容器圧力逃がし装置との離隔を考慮した設計とする。 代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内に、残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の 減圧及び除熱				常設重大事故等対処設備	参考資料
				残留熱除去系熱交換器	
第54条 第1項	環境条件における健全性	温度	・環境温度(75°C) ≤ 設計値	【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域—T.M.S.L. 8200 mm 【環境温度】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1	
		圧力	・環境圧力(大気圧相当) ≤ 設計値	【環境圧力】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1	
		湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値	【環境湿度】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1	
		屋外天候	— (考慮不要)	【配置図】：第8-3-4-6-1-1図	
		放射線 (機器)	・環境放射線(60.5kGy/7日間) ≤ 設計値	【環境放射線】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4	
		放射線 (被ばく)	・第1項第6号に同じ	—	
		海水	— (考慮不要)	【系統図】：第8-3-4-6-3-1図	
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第2-3-4図 (既工事計画書)	
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風(台風)及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
第2号	操作の確実性	冷却材の性状	— (考慮不要)	—	
		操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	— (操作不要)	—	
		第3号 試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-4-6-3-1図 【構造図】：第2-3-4図 (既工事計画書)	
		第4号 系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第8-3-4-6-3-1図	
		第5号 悪影響防止 系統設計	・設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-4-6-3-1図	
		内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)	—	
第6号	設置場所		— (操作不要)	—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱			常設重大事故等対処設備	参考資料
			残留熱除去系熱交換器	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水	—	—
		火災	—	—
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—
位置の分散を図る 対象設備			設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
			—	復水移送ポンプ、残留熱除去系熱交換器、熱交換器ユニット、 大容量送水車（熱交換器ユニット用）、 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ、 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）
			(サプレッションチェンバ) (復水貯蔵槽)	サプレッションチェンバ[水源]
電力			—	—
空気			—	—
油			—	—
冷却水			—	—
水源			—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容			代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 代替循環冷却系に使用する代替原子炉補機冷却系の熱交換器ユニット及び大容量送水車（熱交換器ユニット用）は、格納容器圧力逃がし装置から離れた屋外に分散して保管することで、格納容器圧力逃がし装置と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 热交換器ユニットの接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、互いに異なる複数箇所に設置し、かつ格納容器圧力逃がし装置との離隔を考慮した設計とする。 代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内に、残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の 減圧及び除熱				可搬型重大事故等対処設備	参考資料	
				可搬型代替注水ポンプ（A-2級）		
第1項 第54条	環境条件における健全性	温度	・環境温度(40°C)≤設計値	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1		
		圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1		
		湿度	・環境湿度(100%)≤設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1		
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】：第3-2-2-4-3図 【配置図】：第4-3-5-1-6,7図		
		放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間)≤設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法3		
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ		—	
		海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には銅合金鋳物を使用する設計	（設置許可系統図）第5.6-2図(2) 【構造図】：第3-2-2-4-4図		
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り扱まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】：第3-2-2-4-3図		
		荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3		
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9		
		冷却材の性状	・系統外部から異物が混入することを防止するため、ストレーナ等を設置	【系統図】：第4-3-5-3-7図		
第2項	操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】：第4-3-5-1-7図 【構造図】：第3-2-2-4-3図 【系統図】：第4-3-5-3-7図		
		第3号	試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。 ・車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。	【系統図】：第4-3-5-3-7図 【構造図】：第3-2-2-4-3図	
		第4号	系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第4-3-5-3-2図	
		第5号	悪影響防止 系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第4-3-5-3-2図	
			内部発生飛散物	・タービンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10	
		第6号	設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量≤87mSv* ≤100mSv 注記*：大破断LOCA+ECCS注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	【配置図】：第4-3-5-1-7図 ・V-1-1-7 第2.3節	
第2項		—	・常設重大事故等対処設備に対する条項		—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱			可搬型重大事故等対処設備	参考資料
			可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性	・簡便な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計 ・発電用原子炉施設が相互に使用することができる同一形状の接続方式の設計とともに、同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等、複数の系統での接続方式の統一を図った設計	【系統図】：第4-3-5-3-2図 【構造図】：第3-2-2-4-3図
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	・建屋の異なる面の隣接しない位置に複数箇所設置する設計	【配置図】：第4-3-5-1-9図
	第4号	設置場所	・第1項第6号と同じ。	—
	第5号	保管場所	・第3項第7号と同じ	—
	第6号	アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1
	共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		—
		火災		—
		サポート系	・下表参照	—

	設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備	—	復水移送ポンプ、残留熱除去系熱交換器、熱交換器ユニット、 大容量送水車（熱交換器ユニット用）、 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ、 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）
	(サプレッションチェンバ) (復水貯蔵槽)	サプレッションチェンバ[水源]
電力	—	—
空気	—	—
油	—	—
冷却水	—	—
水源	—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容	代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 代替循環冷却系に使用する代替原子炉補機冷却系の熱交換器ユニット及び大容量送水車（熱交換器ユニット用）は、格納容器圧力逃がし装置から離れた屋外に分散して保管することで、格納容器圧力逃がし装置と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 熱交換器ユニットの接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、互いに異なる複数箇所に設置し、かつ格納容器圧力逃がし装置との離隔を考慮した設計とする。 代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内に、残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の 減圧及び除熱				常設重大事故等対処設備	参考資料
				サプレッションチェンバ[水源]	
第54条	第1項	環境条件における健全性	温度	・環境温度(200°C)≤設計値 []	【設置場所】：原子炉格納容器 T. M. S. L. -8200mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法5
			圧力	・環境圧力(0.62MPa)≤設計値 []	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法3
			湿度	・環境湿度(100% (蒸気))≤設計値 []	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	- (考慮不要)	【配置図】：第8-3-4-6-1-4図
			放射線 (機器)	・環境放射線(800kGy/7日間)≤設計値 []	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
			放射線 (被ばく)	・第1項第6号に同じ	-
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には炭素鋼材料及びステンレス系材料を使用する設計	【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風(台風)及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
第2号	操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	冷却材の性状	- (考慮不要)	【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)
				- (操作不要)	-
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。 ・全体漏えい率試験が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-4-6-3-1図 【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)
			系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	【系統図】：第8-3-4-6-3-1図
			系統設計	・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-4-6-3-1図
			内部発生飛散物	- (内部発生飛散物による影響なし)	-
第6号		設置場所		- (操作不要)	-

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第65条 代替循環冷却系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱			常設重大事故等対処設備	参考資料	
			サプレッションチェンバ[水源]		
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5	
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—	
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—	
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—	
		溢水	—	—	
		火災	—	—	
		サポート系	・下表参照	—	
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—	
位置の分散を図る 対象設備			設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備	
			—	復水移送ポンプ、残留熱除去系熱交換器、熱交換器ユニット、 大容量送水車（熱交換器ユニット用）、 代替原子炉補機冷却海水ストレーナ、 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
			(サプレッションチェンバ) (復水貯蔵槽)	サプレッションチェンバ[水源]	
電力			—	—	
空気			—	—	
油			—	—	
冷却水			—	—	
水源			—	—	
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容			代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 代替循環冷却系に使用する代替原子炉補機冷却系の熱交換器ユニット及び大容量送水車（熱交換器ユニット用）は、格納容器圧力逃がし装置から離れた屋外に分散して保管することで、格納容器圧力逃がし装置と共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 熱交換器ユニットの接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、互いに異なる複数箇所に設置し、かつ格納容器圧力逃がし装置との離隔を考慮した設計とする。 代替循環冷却系の復水移送ポンプは廃棄物処理建屋内に、残留熱除去系熱交換器及びサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置し、格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、流路を分離することで独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって、代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は、互いに重大事故等対処設備として、可能な限りの独立性を有する設計とする。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第 66 条 格納容器下部注水系（常設）による格納容器下部への注水				常設重大事故等対処設備	参考資料
				復水移送ポンプ	
環境条件における健全性	第 1 号 第 1 項	温度 圧力 湿度 屋外天候 放射線（機器） 放射線（被ばく） 海水 電磁的障害 荷重 周辺機器等からの悪影響 冷却材の性状	温度	・【ポンプ】環境温度(66°C) <input type="checkbox"/> 設計値 ・【モータ】環境温度(66°C) <input type="checkbox"/> 設計値	【設置場所】：廃棄物処理建屋 T. M. S. L. -6100mm 【環境温度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：温度評価手法 1
			圧力	・【ポンプ】環境圧力(大気圧) <input type="checkbox"/> 設計値 ・【モータ】環境圧力(大気圧) <input type="checkbox"/> 設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：圧力評価手法 1
			湿度	・【ポンプ】環境湿度(90%) <input type="checkbox"/> 設計値 ・【モータ】環境湿度(90%) <input type="checkbox"/> 設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：湿度評価手法 1
			屋外天候	—（考慮不要）	【配置図】：第 8-3-4-3-1-1 図
			放射線（機器）	・環境放射線(30kGy/7 日間) <input type="checkbox"/> 設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：放射線評価手法 2
			放射線（被ばく）	・第 1 項第 6 号に同じ	—
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には炭素鋼材料を使用する設計	【系統図】：第 4-3-6-3-4 図 【構造図】：第 3-3-4 図（既工事計画書）
			電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り包まれておらず電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】：第 3-3-4 図（既工事計画書）
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第 50 条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第 52 条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	・想定される最も小さい有効吸込水頭において、その機能を有効に発揮できる設計	・V-1-8-1
操作の確実性	第 2 分	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・中央制御室での操作が可能な設計 ・制御盤の操作器は、運転員の操作性を考慮した設計 ・作動状態の確認が可能な設計	—
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。	【系統図】：第 8-3-4-3-3-1 図 【構造図】：第 3-3-4 図（既工事計画書）
	第 4 号	系統の切替性		・通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第 8-3-4-3-3-1 図
		第 5 号 悪影響防止	系統設計	・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第 8-3-4-3-3-1 図
			内部発生飛散物	・タービンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10
	第 6 号	設置場所		・中央制御室遮蔽区域内である中央制御室から操作可能な設計	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 格納容器下部注水系（常設）による格納容器下部への注水			常設重大事故等対処設備	参考資料
			復水移送ポンプ	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	復水移送ポンプ
			コリウムシールド
			復水貯蔵槽[水源]
電力		—	
空気		—	
油		—	
冷却水		—	
水源		—	
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		<p>格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2級）をディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>また、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源は、それぞれ復水貯蔵槽と代替淡水源として異なる水源を有する設計とする。</p> <p>復水移送ポンプは、廃棄物処理建屋内に設置し、可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 格納容器下部注水系（常設）による格納容器下部への注水				常設重大事故等対処設備	参考資料
				コリウムシールド	
第54条 第1項	環境条件における健全性	第1号	温度	・環境温度(200°C)≤設計値	【設置場所】：原子炉格納容器 T. M. S. L. -6600mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(0.62MPa)≤設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法4
			湿度	・環境湿度(100% (蒸気))≤設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	- (考慮不要)	(設置許可系統図) 第9.4-1図(2)
			放射線（機器）	・環境放射線(800kGy/7日間)≤設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
			放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	-
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部にはジルコニアを使用する設計	【系統図】：第4-3-6-3-4図 (設置許可系統図) 第9.4-1図(2)
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	-
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に發揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
第2号	操作の確実性	第2号	冷却材の性状	- (考慮不要)	-
			操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	- (操作不要)	-
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・外観の確認が可能な設計とする。	(設置許可系統図) 第9.4-1図(2)
			系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	-
			系統設計 内部発生飛散物	・他の設備から独立して単独で使用可能な設計とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計 - (内部発生飛散物による影響なし)	(設置許可系統図) 第9.4-1図(2)
			設置場所	- (操作不要)	-

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 格納容器下部注水系（常設）による格納容器下部への注水			常設重大事故等対処設備	参考資料
			コリウムシールド	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量		—（容量等に該当しない）
		第2号 共用の禁止		・共用しない設計
	第2項 共通要因 故障防止	第3号 環境条件 自然現象 外部人為事象	・第1項第1号と同じ	—
			・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	
		溢水 火災	・サポート系	—
			・下表参照	
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	復水移送ポンプ
			コリウムシールド
			復水貯蔵槽[水源]
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2級）をディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。 格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。 また、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源は、それぞれ復水貯蔵槽と代替淡水源として異なる水源を有する設計とする。 復水移送ポンプは、廃棄物処理建屋内に設置し、可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第 66 条 格納容器下部注水系（常設）による格納容器下部への注水				常設重大事故等対処設備 復水貯蔵槽[水源]	参考資料
第 1 号 環境条件における健全性	第 1 項	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値	■	【設置場所】：廃棄物処理建屋 T. M. S. L. -1100mm 【環境温度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：温度評価手法 1
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値	■	【環境圧力】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：圧力評価手法 1
		湿度	・環境湿度(90%) ≤ 設計値	■	【環境湿度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：湿度評価手法 1
		屋外天候	－（考慮不要）		【配置図】：第 8-3-4-3-1-2 図
		放射線（機器）	・環境放射線(10Gy/7 日間) ≤ 設計値	■	【環境放射線】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：放射線評価手法 4
		放射線（被ばく）	・第 1 項第 6 号に同じ		－
		海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部にはステンレス系材料を使用する設計		【系統図】：第 4-3-6-3-4 図 【構造図】：第 3-3-5 図（既工事計画書）
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない		【構造図】：第 3-3-5 図（既工事計画書）
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計		・V-2 ・V-1-1-3
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第 50 条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第 52 条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・漏水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計		・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
第 54 条	第 2 項	冷却材の性状	－（考慮不要）		【構造図】：第 3-3-5 図（既工事計画書）
		操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	－（操作不要）		－
		第 3 号 試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。		【系統図】：第 8-3-4-3-3-1 図 【構造図】：第 3-3-5 図（既工事計画書）
		第 4 号 系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計		【系統図】：第 8-3-4-3-3-1 図
		第 5 号 悪影響防止 系統設計	・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		【系統図】：第 8-3-4-3-3-1 図
		内部発生飛散物	－（内部発生飛散物による影響なし）		－
		設置場所	－（操作不要）		－

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 格納容器下部注水系（常設）による格納容器下部への注水			常設重大事故等対処設備	参考資料
			復水貯蔵槽[水源]	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	復水移送ポンプ
			コリウムシールド
			復水貯蔵槽[水源]
電力		—	
空気		—	
油		—	
冷却水		—	
水源		—	
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		<p>格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2級）をディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。</p> <p>格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（常設）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。</p> <p>また、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源は、それぞれ復水貯蔵槽と代替淡水源として異なる水源を有する設計とする。</p> <p>復水移送ポンプは、廃棄物処理建屋内に設置し、可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。</p> <p>これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。</p>	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第 66 条 格納容器下部注水系（可搬型）による格納容器下部への注水				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
第 1 号 環境条件における健全性	第 1 項 第 54 条	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値 []	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：温度評価手法 1	
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 []	【環境圧力】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：圧力評価手法 1	
		湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値 []	【環境湿度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：湿度評価手法 1	
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】：第 3-2-2-4-3 図 【配置図】：第 8-3-4-3-1-5, 6 図	
		放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間) ≤ 設計値 []	【環境放射線】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：放射線評価手法 3	
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—	
		海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には銅合金鋳物を使用する設計	【設置許可系統図】：第 9.4-2 図 (2) 【構造図】：第 3-2-2-4-4 図	
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り囲まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】：第 3-2-2-4-3 図	
		荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固着の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・ V-1-1-7-別添 2 ・ V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・ V-1-1-7-別添 1 ・ V-1-1-8 ・ V-1-1-9	
		冷却材の性状	・系統外部から異物が混入することを防止するため、ストレーナ等を設置	【系統図】：第 8-3-4-3-3-4 図	
第 2 号 操作の確実性	第 3 号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】：第 8-3-4-3-1-6 図 【構造図】：第 3-2-2-4-3 図 【系統図】：第 8-3-4-3-3-4 図	
		試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。 ・車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。	【系統図】：第 8-3-4-3-3-4 図 【構造図】：第 3-2-2-4-3 図	
		系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第 8-3-4-3-3-2 図	
	第 5 号 影響防止	系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第 8-3-4-3-3-2 図	
		内部発生飛散物	・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・ V-1-1-10	
第 2 項	—	設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 87mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破裂 LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	【配置図】：第 8-3-4-3-1-6 図 ・ V-1-1-7 第 2.3 節	
		—	・常設重大事故等対処設備に対する条項	—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第66条 格納容器下部注水系（可搬型）による格納容器下部への注水			可搬型重大事故等対処設備	参考資料
			可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性	・簡便な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計 ・発電用原子炉施設が相互に使用することができる同一形状の接続方式の設計とともに、同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等、複数の系統での接続方式の統一を図った設計	【系統図】：第8-3-4-3-3-2図 【構造図】：第3-2-2-4-3図
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	・建屋の異なる面の隣接しない位置に複数箇所設置する設計	【系統図】：第8-3-4-3-3-2図
	第4号	設置場所	・第1項第6号と同じ。	—
	第5号	保管場所	・第3項第7号と同じ	—
	第6号	アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1
	共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		—
		火災		—
		サポート系	・下表参照	—

	設計基準事故対処設備等	常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
位置的分散を図る対象設備	—	復水移送ポンプ 復水貯蔵槽[水源]	可搬型代替注水ポンプ（A-2級） コリウムシールド
電力	—	常設代替交流電源設備 可搬型代替交流電源設備	ディーゼルエンジン
空気	—	—	—
油	—	—	—
冷却水	—	—	—
水源	—	復水貯蔵槽	代替淡水源
多重性又は多様性及び独立性の考慮内容	格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2級）をディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。 また、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源は、それぞれ復水貯蔵槽と代替淡水源として、異なる水源を有する設計とする。 復水移送ポンプは、廃棄物処理建屋内に設置し、可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで、共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）の接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 格納容器下部注水系（可搬型）による格納容器下部への注水				常設重大事故等対処設備 コリウムシールド	参考資料
第1号 環境条件における健全性	第1項	操作の確実性	温度	・環境温度(200°C)≤設計値	【設置場所】：原子炉格納容器 T. M. S. L. -6600mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(0.62MPa)≤設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法4
			湿度	・環境湿度(100%（蒸気）)≤設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	-（考慮不要）	（設置許可系統図）第9.4-2図(2)
			放射線（機器）	・環境放射線(800kGy/7日間)≤設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
			放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	-
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部にはジルコニアを使用する設計	（設置許可系統図）第9.4-2図(2)
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	-
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に發揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	-（考慮不要）	-
第54条	第2号 悪影響防止	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認			-
			-（操作不要）		-
		試験・検査 (検査性、系統構成等)	・外観の確認が可能な設計とする。		（設置許可系統図）第9.4-2図(2)
		系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計		-
		系統設計	・他の設備から独立して単独で使用可能な設計とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		（設置許可系統図）第9.4-2図(2)
		内部発生飛散物	-（内部発生飛散物による影響なし）		-
	第6号	設置場所	-（操作不要）		-

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 格納容器下部注水系（可搬型）による格納容器下部への注水			常設重大事故等対処設備	参考資料
			コリウムシールド	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	—（容量等に該当しない）	—
		第2号 共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水 火災		
		サポート系	・下表参照	—
		—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	常設重大事故等対処設備	可搬型重大事故等対処設備
位置の分散を図る 対象設備	—	—	復水移送ポンプ 復水貯蔵槽〔水源〕	可搬型代替注水ポンプ（A-2級） コリウムシールド
電力	—	常設代替交流電源設備 可搬型代替交流電源設備	ディーゼルエンジン	
空気	—	—	—	—
油	—	—	—	—
冷却水	—	—	—	—
水源	—	—	復水貯蔵槽	代替淡水源
格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、其通要因によって同時に機能を損なわないよう、格納容器下部注水系（常設）の復水移送ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし、格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水ポンプ（A-2級）をディーゼルエンジンによる駆動とすることで、多様性を有する設計とする。 また、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源は、それぞれ復水貯蔵槽と代替淡水源とすることで、異なる水源を有する設計とする。 復水移送ポンプは、廃棄物処理建屋内に設置し、可搬型代替注水ポンプ（A-2級）は廃棄物処理建屋から離れた屋外に分散して保管することで、其通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで、常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また、格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は、代替所内電気設備を経由して給電する系統において、独立した電路で系統構成することにより、非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）の接続口は、共通要因によって接続できなくなることを防止するため、位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって、格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は、互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。				

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止				常設重大事故等対処設備	参考資料
				高圧代替注水系ポンプ	
環境条件における健全性	第1号	第1項	温度	・環境温度(66°C) ≤ 設計値 	【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域 T.M.S.L. -1700mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(大気圧相当) ≤ 設計値 	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
			湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値 	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	－（考慮不要）	【配置図】：第8-3-4-7-1-1図
			放射線（機器）	・環境放射線(460Gy/7日間) ≤ 設計値 	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法2
			放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	－
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部にはステンレス系材料を使用する設計	【系統図】：第4-3-6-3-4図 【構造図】：第4-3-3-4-1図
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第4-3-3-4-1図
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	・想定される最も小さい有効吸込水頭において、その機能を有効に発揮できる設計	・V-1-8-4
操作の確実性	第2号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・一般的に用いられる工具又は専用工具を用いて、確実に作業ができる設計 ・工具は、作業場所の近傍又はアクセスルートの近傍に保管できる設計 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・現場において人力で操作を行なう弁は、手動操作が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計		
			・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。		
第4号	試験・検査 (検査性、系統構成等)	系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計		
			・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		
第5号	悪影響防止	系統設計	・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		
		内部発生飛散物	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 21mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断LOCA+ECCS注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋内現場操作		
第6号	設置場所	・V-1-1-10			【配置図】：第8-3-4-7-1-1図 ・V-1-1-7 第2.3節

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止			常設重大事故等対処設備	参考資料
			高圧代替注水系ポンプ	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

	設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備	—	高圧代替注水系ポンプ ほう酸水注入系ポンプ ほう酸水注入系貯蔵タンク 復水移送ポンプ 可搬型代替注水ポンプ（A-2級） 復水貯蔵槽[水源]
電力	—	—
空気	—	—
油	—	—
冷却水	—	—
水源	—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止			常設重大事故等対処設備 ほう酸水注入系ポンプ	参考資料
第1号 環境条件における健全性	第1項	温度	・環境温度(66°C) ≤ 設計値	【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域 T.M.S.L. 23500 mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
		圧力	・【ポンプ】環境圧力(大気圧相当) ≤ 設計値 ・【モータ】環境圧力(大気圧相当) ≤ 設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
		湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
		屋外天候	— (考慮不要)	【配置図】：第8-3-4-9-1-2図
		放射線（機器）	・環境放射線(100Gy/7日間) ≤ 設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法3
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—
		海水	— (考慮不要)	【系統図】：第8-3-4-9-2-1図
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り囲まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】：第4-2-2図（既工事計画書）
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に發揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
		冷却材の性状	・想定される最も小さい有効吸込水頭において、その機能を有効に發揮できる設計	・V-1-8-4
第54条 操作の確実性	第2号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・中央制御室での操作が可能な設計 ・制御盤の操作器は、運転員の操作性を考慮した設計 ・作動状態の確認が可能な設計	—
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-4-9-2-1図 【構造図】：第4-2-2図（既工事計画書）
	第4号	系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第8-3-4-9-2-1図
	第5号 悪影響防止	系統設計	・設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-4-9-2-1図
		内部発生飛散物	・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10
	第6号	設置場所	・中央制御室遮蔽区域内である中央制御室から操作可能な設計	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止			常設重大事故等対処設備	参考資料
			ほう酸水注入系ポンプ	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	高圧代替注水系ポンプ ほう酸水注入系ポンプ ほう酸水注入系貯蔵タンク 復水移送ポンプ 可搬型代替注水ポンプ（A-2級） 復水貯蔵槽[水源]
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		—	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止				常設重大事故等対処設備	参考資料		
				ほう酸水注入系貯蔵タンク			
第1号 第54条 第1項	環境条件における健全性 操作の確実性	温度	・環境温度(66°C)≤設計値	■	【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域+T.M.S.L. 23500 mm 【環境温度】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1		
		圧力	・環境圧力(大気圧相当)≤設計値	■	【環境圧力】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1		
		湿度	・環境湿度(100%)≤設計値	■	【環境湿度】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1		
		屋外天候	－（考慮不要）		【配置図】：第8-3-4-9-1-2図		
		放射線（機器）	・環境放射線(100Gy/7日間)≤設計値	■	【環境放射線】：V-I-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4		
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ		－		
		海水	－（考慮不要）		【系統図】：第8-3-4-9-2-1図		
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない		【構造図】：第4-2-3図（既工事計画書）		
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計		・V-2 ・V-1-1-3		
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計		・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9		
		冷却材の性状	－（考慮不要）		【系統図】：第8-3-4-9-2-1図		
第2号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認			－（操作不要）		
		試験・検査 (検査性、系統構成等)			・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。 ・ほう酸濃度及びタンク水位の確認が可能な設計とする。		
		系統の切替性			・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計		
		悪影響 防止	系統設計	・設計基準対象施設として使用する場合と同じ系統構成で重大事故等対処設備として使用することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計			
			内部発生飛散物	－（内部発生飛散物による影響なし）			
		設置場所	－（操作不要）				

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止			常設重大事故等対処設備	参考資料
			ほう酸水注入系貯蔵タンク	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	高圧代替注水系ポンプ ほう酸水注入系ポンプ ほう酸水注入系貯蔵タンク 復水移送ポンプ 可搬型代替注水ポンプ（A-2級） 復水貯蔵槽[水源]
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		—	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第 66 条 溶融炉心の落下遮延及び防止				常設重大事故等対処設備	参考資料
				復水移送ポンプ	
環境条件における健全性	第 1 号 第 54 条 第 1 項	温度 圧力 湿度 屋外天候 放射線（機器） 放射線（被ばく） 海水 電磁的障害 荷重 周辺機器等からの悪影響 冷却材の性状	温度	・【ポンプ】環境温度(66°C) ≤ 設計値 <input type="text"/> ・【モータ】環境温度(66°C) ≤ 設計値 <input type="text"/>	【設置場所】：廃棄物処理建屋 T. M. S. L. -6100mm 【環境温度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：温度評価手法 1
			圧力	・【ポンプ】環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 <input type="text"/> ・【モータ】環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 <input type="text"/>	【環境圧力】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：圧力評価手法 1
			湿度	・【ポンプ】環境湿度(90%) ≤ 設計値 <input type="text"/> ・【モータ】環境湿度(90%) ≤ 設計値 <input type="text"/>	【環境湿度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：湿度評価手法 1
			屋外天候	— (考慮不要)	【配置図】：第 8-3-4-8-1-3 図
			放射線（機器）	・環境放射線(30kGy/7 日間) ≤ 設計値 <input type="text"/>	【環境放射線】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：放射線評価手法 2
			放射線（被ばく）	・第 1 項第 6 号に同じ	—
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には炭素鋼材料を使用する設計	【系統図】：第 4-3-6-3-4 図 【構造図】：第 3-3-4 図（既工事計画書）
			電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り包まれておらず電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】：第 3-3-4 図（既工事計画書）
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第 50 条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第 52 条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	・想定される最も小さい有効吸込水頭において、その機能を有効に発揮できる設計	・V-1-8-1
操作の確実性	第 2 分 第 3 号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・中央制御室での操作が可能な設計 ・制御盤の操作器は、運転員の操作性を考慮した設計 ・作動状態の確認が可能な設計	—
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。	【系統図】：第 8-3-4-8-2-1 図 【構造図】：第 3-3-4 図（既工事計画書）
			系統の切替性	・通常時に使用する系統から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第 8-3-4-8-2-1 図
			系統設計	・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成することにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第 8-3-4-8-2-1 図
			内部発生飛散物	・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10
	設置場所		設置場所	・中央制御室遮蔽区域内である中央制御室から操作可能な設計	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止			常設重大事故等対処設備	参考資料
			復水移送ポンプ	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障 防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	高圧代替注水系ポンプ ほう酸水注入系ポンプ ほう酸水注入系貯蔵タンク 復水移送ポンプ 可搬型代替注水ポンプ（A-2級） 復水貯蔵槽[水源]
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		—	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第 66 条 溶融炉心の落下遮延及び防止				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
第 1 項 第 5 4 条	環境条件における健全性	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値 []	[]	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 []	[]	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
		湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値 []	[]	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮		【構造図】：第3-2-2-4-3図 【配置図】：第8-3-4-8-1-6,7図
		放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間) ≤ 設計値 []	[]	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法3
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ		—
		海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には銅合金鋳物を使用する設計		（設置許可系統図）第9.4-4図(2) 【構造図】：第3-2-2-4-4図
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り扱まれており電磁波によって機能が損なわれることはない		【構造図】：第3-2-2-4-3図
		荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる		・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計		・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
		冷却材の性状	・系統外部から異物が混入することを防止するため、ストレーナ等を設置		【系統図】：第8-3-4-8-2-7図
第 2 項	操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計		【配置図】：第8-3-4-8-1-7図 【構造図】：第3-2-2-4-3図 【系統図】：第8-3-4-8-2-7図
		第 3 号 試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。 ・車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。		【系統図】：第8-3-4-8-2-7図 【構造図】：第3-2-2-4-3図
		第 4 号 系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計		【系統図】：第8-3-4-8-2-2図
		第 5 号 悪影響防止 系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		【系統図】：第8-3-4-8-2-2図
		内部発生飛散物	・タービンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		・V-1-1-10
		第 6 号 設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 87mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作		【配置図】：第8-3-4-8-1-7図 ・V-1-1-7 第2.3節
		第 2 項	—	・常設重大事故等対処設備に対する条項	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止			可搬型重大事故等対処設備 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	参考資料	
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5	
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性	・簡便な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計 ・発電用原子炉施設が相互に使用することができるよう同一形状の接続方式の設計とともに、同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等、複数の系統での接続方式の統一を図った設計	【系統図】：第8-3-4-8-2-2図 【構造図】：第3-2-2-4-3図	
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	・建屋の異なる面の隣接しない位置に複数箇所設置する設計	【系統図】：第8-3-4-8-2-2図	
	第4号	設置場所	・第1項第6号と同じ。	—	
	第5号	保管場所	・第3項第7号と同じ	—	
	第6号	アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1	
	第7号 共通要因 故障防止	環境条件 自然現象 外部人為事象 溢水 火災 サポート系	・第1項第1号と同じ ・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計） ・下表参照	—	

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	高圧代替注水系ポンプ ほう酸水注入系ポンプ ほう酸水注入系貯蔵タンク 復水移送ポンプ 可搬型代替注水ポンプ（A-2級） 復水貯蔵槽[水源]
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		—	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止				常設重大事故等対処設備	参考資料
				復水貯蔵槽[水源]	
第54条 第1項 環境条件における健全性	第1号 環境条件における健全性	温度	・環境温度(40°C)≤設計値	【設置場所】：廃棄物処理建屋 T. M. S. L. -1100mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1	
		圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1	
		湿度	・環境湿度(90%)≤設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1	
		屋外天候	－（考慮不要）	【配置図】：第8-3-4-8-1-1図	
		放射線（機器）	・環境放射線(10Gy/7日間)≤設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4	
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	－	
		海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部にはステンレス系材料を使用する設計	【系統図】：第4-3-6-3-4図 【構造図】：第3-3-5図（既工事計画書）	
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第3-3-5図（既工事計画書）	
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
		冷却材の性状	－（考慮不要）	【構造図】：第3-3-5図（既工事計画書）	
	第2号 操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	－（操作不要）	－	
		試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-4-8-2-1図 【構造図】：第3-3-5図（既工事計画書）	
	第4号	系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	【系統図】：第8-3-4-8-2-1図	
	第5号 悪影響防止	系統設計	・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-4-8-2-1図	
		内部発生飛散物	－（内部発生飛散物による影響なし）	－	
	第6号	設置場所	－（操作不要）	－	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第66条 溶融炉心の落下遮延及び防止			常設重大事故等対処設備	参考資料
			復水貯蔵槽[水源]	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水 火災	・下表参照	—
		サポート系	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	高圧代替注水系ポンプ ほう酸水注入系ポンプ ほう酸水注入系貯蔵タンク 復水移送ポンプ 可搬型代替注水ポンプ（A-2級） 復水貯蔵槽[水源]
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		—	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条				常設重大事故等対処設備	参考資料
				フィルタ装置	
第54条	第1項	温度	・環境温度(65℃)≤設計値	■	【設置場所】屋外 【環境温度】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 温度評価手法 1
		圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値	■	【環境圧力】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 圧力評価手法 1
		湿度	・環境湿度(100%)≤設計値	■	【環境湿度】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 濡度評価手法 1
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮		【構造図】: 第 8-3-7-1-4-8 図 【配置図】: 第 8-3-5-5-1-7 図
		放射線(機器)	・環境放射線(300kGy/7 日間)≤設計値	■	【環境放射線】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 放射線評価手法 4
		放射線(被ばく)	・第1項第6号に同じ		—
		海水	— (考慮不要)		【系統図】: 第 8-3-5-5-2-2 図
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない		【構造図】: 第 8-3-7-1-4-8 図
		荷重	・地震、風(台風)及び積雪による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる		・V-2 ・V-1-1-3
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計		・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
		冷却材の性状	— (考慮不要)		【系統図】: 第 8-3-5-5-2-2 図
第2号	操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	— (操作不要)		—
		試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。		【系統図】: 第 8-3-5-5-2-2 図 【構造図】: 第 8-3-7-1-4-8 図
		系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計		【系統図】: 第 8-3-5-5-2-2 図
		系統設計	・重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		【系統図】: 第 8-3-5-5-2-2 図
		内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)		—
		設置場所	— (操作不要)		—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第 67 条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				常設重大事故等対処設備 フィルタ装置	参考資料																											
第 54 条	第 1 号	常設重大事故等対処設備の容量		<ul style="list-style-type: none"> ・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計 	V-1-1-5																											
		共用の禁止		<ul style="list-style-type: none"> ・共用しない設計 	—																											
	第 2 項 共通要因 故障防止	第 3 号 環境条件	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 項第 1 号と同じ 		—																											
			<ul style="list-style-type: none"> ・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計） 		—																											
		第 3 号 外部人為事象	<ul style="list-style-type: none"> ・溢水 ・火災 		—																											
			<ul style="list-style-type: none"> ・サポート系 		—																											
	第 3 項	<ul style="list-style-type: none"> ・下表参照 			—																											
<ul style="list-style-type: none"> ・可搬型重大事故等対処設備に対する条項 					—																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">設計基準事故対処設備等</th> <th>重大事故等対処設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">可燃性ガス濃度制御系 位置的分散を図る 対象設備</td><td>フィルタ装置</td></tr> <tr> <td>よう素フィルタ</td></tr> <tr> <td>ラプチャーディスク</td></tr> <tr> <td>フィルタ装置出入口放射線モニタ</td></tr> <tr> <td>フィルタ装置水素濃度</td></tr> <tr> <td>電力</td><td colspan="2">—</td></tr> <tr> <td>空気</td><td colspan="2">—</td></tr> <tr> <td>油</td><td colspan="2">—</td></tr> <tr> <td>冷却水</td><td colspan="2">—</td></tr> <tr> <td>水源</td><td colspan="2">—</td></tr> <tr> <td colspan="2">多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容</td><td> 格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベント系のサブレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 </td></tr> </tbody> </table>					設計基準事故対処設備等		重大事故等対処設備	可燃性ガス濃度制御系 位置的分散を図る 対象設備		フィルタ装置	よう素フィルタ	ラプチャーディスク	フィルタ装置出入口放射線モニタ	フィルタ装置水素濃度	電力	—		空気	—		油	—		冷却水	—		水源	—		多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベント系のサブレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。
設計基準事故対処設備等		重大事故等対処設備																														
可燃性ガス濃度制御系 位置的分散を図る 対象設備		フィルタ装置																														
		よう素フィルタ																														
		ラプチャーディスク																														
		フィルタ装置出入口放射線モニタ																														
		フィルタ装置水素濃度																														
電力	—																															
空気	—																															
油	—																															
冷却水	—																															
水源	—																															
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベント系のサブレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。																														

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納 容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備		参考資料
			よう素フィルタ		
環境条件における健全性	第1号 第1項	温度 圧力 湿度 屋外天候 放射線（機器） 放射線（被ばく） 海水 電磁的障害 荷重 周辺機器等からの悪影響 冷却材の性状	温度	・環境温度(65°C) ≤ 設計値	【設置場所】: 屋外 【環境温度】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値	【環境圧力】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 圧力評価手法1
			湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値	【環境湿度】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 湿度評価手法1
			屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】: 第8-3-7-1-4-9図 【配置図】: 第8-3-5-5-1-7図
			放射線（機器）	・環境放射線(300kGy/7日間) ≤ 設計値	【環境放射線】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 放射線評価手法4
			放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—
			海水	— (考慮不要)	【系統図】: 第8-3-5-5-2-2図
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】: 第8-3-7-1-4-9図
			荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
操作の確実性	第2号 第3号 第4号 第5号 第6号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	冷却材の性状	— (考慮不要)	【系統図】: 第8-3-5-5-2-2図
			操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	— (操作不要)	—
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。 ・銀ゼオライトの性能試験が可能な設計とする。	【系統図】: 第8-3-5-5-2-2図 【構造図】: 第8-3-7-1-4-9図
			系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】: 第8-3-5-5-2-2図
			系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】: 第8-3-5-5-2-2図
			内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)	—
			設置場所	— (操作不要)	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第 67 条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備 よう素フィルタ	参考資料
第 54 条	第 1 号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第 2 号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第 2 項 共通要因 故障防止	環境条件	・第 1 項第 1 号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第 3 項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—
設計基準事故対処設備等			重大事故等対処設備	
可燃性ガス濃度制御系 位置的分散を図る 対象設備			フィルタ装置	
			よう素フィルタ	
			ラブチャーディスク	
			フィルタ装置出口放射線モニタ	
			フィルタ装置水素濃度	
			ドレン移送ポンプ	
			ドレンタンク	
			遠隔手動弁操作設備	
			遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	
			可搬型窒素供給装置	
電力	—	—	スクラバ水 pH 制御設備	
空気	—	—	フィルタペント遮蔽壁	
油	—	—	配管遮蔽	
冷却水	—	—	可搬型代替注水ポンプ (A-2 級)	
水源	—	—		
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベルト系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条				常設重大事故等対処設備	参考資料
				ラプチャーディスク	
第54条	第1項	環境条件における健全性	温度	・環境温度(65℃)≤設計値 []	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値 []	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
			湿度	・環境湿度(100%)≤設計値 []	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】：第8-3-7-1-4-7図 【配置図】：第8-3-5-5-1-6, 7図
			放射線(機器)	・環境放射線(300kGy/7日間)≤設計値 []	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
			放射線(被ばく)	・第1項第6号に同じ	—
			海水	— (考慮不要)	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第8-3-7-1-4-7図
			荷重	・地震、風(台風)及び積雪による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
	第2項	操作の確実性	冷却材の性状	— (考慮不要)	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図
			操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	— (操作不要)	—
	第3号	試験・検査 (検査性、系統構成等)	・取替が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図 【構造図】：第8-3-7-1-4-7図	
	第4号	系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図	
	第5号	系統設計	・重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図	
		内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)	—	
	第6号	設置場所	— (操作不要)	—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備 ラプチャーディスク	参考資料
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—
位置的分散を図る 対象設備			設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
			可燃性ガス濃度制御系	フィルタ装置
				よう素フィルタ
				ラプチャーディスク
				フィルタ装置出口放射線モニタ
				フィルタ装置水素濃度
				ドレン移送ポンプ
				ドレンタンク
				遠隔手動弁操作設備
電力			—	
空気			—	
油			—	
冷却水			—	
水源			—	
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容			格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラプチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベント系のサブレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備 ドレン移送ポンプ	参考資料
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—
位置的分散を図る 対象設備			設計基準事故対処設備等 可燃性ガス濃度制御系	重大事故等対処設備 フィルタ装置 よう素フィルタ ラブチャーディスク フィルタ装置出口放射線モニタ フィルタ装置水素濃度 ドレン移送ポンプ ドレンタンク 遠隔手動弁操作設備 遠隔空気駆動弁操作用ポンベ 可搬型窒素供給装置 スクラバ水 pH制御設備 フィルタベント遮蔽壁 配管遮蔽 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）
電力	—	—	—	—
空気	—	—	—	—
油	—	—	—	—
冷却水	—	—	—	—
水源	—	—	—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容	格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベント系のサブレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。			

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				常設重大事故等対処設備 ドレンタンク	参考資料
第1号 第54条 第1項	環境条件における健全性 操作の確実性 悪影響防止	温度 圧力 湿度 屋外天候 放射線（機器） 放射線（被ばく） 海水 電磁的障害 荷重 周辺機器等からの悪影響 冷却材の性状	温度	・環境温度(65°C)≤設計値 []	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値 []	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
			湿度	・環境湿度(100%)≤設計値 []	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】：第8-3-7-1-4-1図 【配置図】：第8-3-5-5-1-7図
			放射線（機器）	・環境放射線(300kGy/7日間)≤設計値 []	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
			放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—
			海水	—（考慮不要）	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第8-3-7-1-4-1図
			荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	—（考慮不要）	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図
第2号	操作の確実性 悪影響防止	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認 試験・検査 (検査性、系統構成等)	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	—（操作不要）	—
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図 【構造図】：第8-3-7-1-4-1図
			系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図
			系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図
			内部発生飛散物	—（内部発生飛散物による影響なし）	—
			設置場所	—（操作不要）	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備 ドレンタンク	参考資料
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—
設計基準事故対処設備等			重大事故等対処設備	
可燃性ガス濃度制御系 位置的分散を図る 対象設備			フィルタ装置	
			よう素フィルタ	
			ラブチャーディスク	
			フィルタ装置出口放射線モニタ	
			フィルタ装置水素濃度	
			ドレン移送ポンプ	
			ドレンタンク	
			遠隔手動弁操作設備	
			遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	
			可搬型窒素供給装置	
電力	—	—	スクラバ水 pH制御設備	
空気	—	—	フィルタペント遮蔽壁	
油	—	—	配管遮蔽	
冷却水	—	—	可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
水源	—	—		
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベルト系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出		常設重大事故等対処設備 遠隔手動弁操作設備	参考資料
第 5 4 条	第 1 項	環境条件における健全性	<p>【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域外 T.M.S.L. -1700mm, T.M.S.L. 18100mm, T.M.S.L. 27200mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1</p> <p>・環境温度(40°C) ≤ 設計値 []</p>
		温度	<p>【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1</p> <p>・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 []</p>
		圧力	<p>【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1</p> <p>・環境湿度(90%) ≤ 設計値 []</p>
		湿度	<p>【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4</p> <p>・環境放射線(10Gy/7日間) ≤ 設計値 []</p>
		屋外天候	－（考慮不要） (設置許可系統図) 第9.5-1図(2)
		放射線（機器）	<p>【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4</p> <p>・第1項第6号と同じ</p>
		放射線（被ばく）	－
		海水	－（考慮不要） (設置許可系統図) 第9.5-1図(2)
		電磁的障害	－
		荷重	<p>・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風（台風）及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計</p> <p>・V-2 ・V-1-1-3</p>
第 2 号	操作の確実性	周辺機器等からの悪影響	<p>・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計</p> <p>・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9</p>
		冷却材の性状	－（考慮不要） －
第 5 4 条	第 2 項	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	<p>・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・作動状態の確認が可能な設計</p>
		試験・検査 (検査性、系統構成等)	－
		系統の切替性	<p>・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。 ・規定トルクによる開閉確認が可能な設計とする。</p> <p>（設置許可系統図）第9.5-1図(2)</p>
		系統設計	<p>・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計</p> <p>（設置許可系統図）第9.5-1図(2)</p>
		内部発生飛散物	－（内部発生飛散物による影響なし） －
第 6 号	設置場所	下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 21mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失 + 全交流動力電源喪失時の屋内現場操作	<p>（設置許可系統図）第9.5-1図(2)</p> <p>・V-1-1-7 第2.3節</p>

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備 遠隔手動弁操作設備	参考資料																																							
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	－（容量等に該当しない）	－																																							
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	－																																							
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	－																																							
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	－																																							
		溢水																																									
		火災																																									
		サポート系	・下表参照	－																																							
	第3項	－	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	－																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>設計基準事故対処設備等</th> <th>重大事故等対処設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" rowspan="10">位置的分散を図る 対象設備</td><td rowspan="10">可燃性ガス濃度制御系</td><td>フィルタ装置</td></tr> <tr> <td>よう素フィルタ</td></tr> <tr> <td>ラブチャーディスク</td></tr> <tr> <td>フィルタ装置出口放射線モニタ</td></tr> <tr> <td>フィルタ装置水素濃度</td></tr> <tr> <td>ドレン移送ポンプ</td></tr> <tr> <td>ドレンタンク</td></tr> <tr> <td>遠隔手動弁操作設備</td></tr> <tr> <td>遠隔空気駆動弁操作用ポンベ</td></tr> <tr> <td>可搬型窒素供給装置</td></tr> <tr> <td colspan="2">電力</td><td>－</td><td>スクラバ水 pH制御設備</td></tr> <tr> <td colspan="2">空気</td><td>－</td><td>フィルタペント遮蔽壁</td></tr> <tr> <td colspan="2">油</td><td>－</td><td>配管遮蔽</td></tr> <tr> <td colspan="2">冷却水</td><td>－</td><td>可搬型代替注水ポンプ（A-2級）</td></tr> <tr> <td colspan="2">水源</td><td>－</td><td>－</td></tr> <tr> <td colspan="2">多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容</td><td colspan="3"> 格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベルト系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 </td></tr> </tbody> </table>			設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備	位置的分散を図る 対象設備		可燃性ガス濃度制御系	フィルタ装置	よう素フィルタ	ラブチャーディスク	フィルタ装置出口放射線モニタ	フィルタ装置水素濃度	ドレン移送ポンプ	ドレンタンク	遠隔手動弁操作設備	遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	可搬型窒素供給装置	電力		－	スクラバ水 pH制御設備	空気		－	フィルタペント遮蔽壁	油		－	配管遮蔽	冷却水		－	可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	水源		－	－	多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベルト系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。			
		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備																																								
位置的分散を図る 対象設備		可燃性ガス濃度制御系	フィルタ装置																																								
			よう素フィルタ																																								
			ラブチャーディスク																																								
			フィルタ装置出口放射線モニタ																																								
			フィルタ装置水素濃度																																								
			ドレン移送ポンプ																																								
			ドレンタンク																																								
			遠隔手動弁操作設備																																								
			遠隔空気駆動弁操作用ポンベ																																								
			可搬型窒素供給装置																																								
電力		－	スクラバ水 pH制御設備																																								
空気		－	フィルタペント遮蔽壁																																								
油		－	配管遮蔽																																								
冷却水		－	可搬型代替注水ポンプ（A-2級）																																								
水源		－	－																																								
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ベルト系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。																																									

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	参考資料
環境条件における健全性	第1号 第1項 第54条	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値 []	【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域外 T. M. S. L. 4800mm, T. M. S. L. 18100mm, 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1	
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 []	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1	
		湿度	・環境湿度(90%) ≤ 設計値 []	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法2	
		屋外天候	— (考慮不要)	【配置図】：第8-3-5-5-1-1, 2図	
		放射線（機器）	・環境放射線(10Gy/7日間) ≤ 設計値 []	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4	
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—	
		海水	— (考慮不要)	(設置許可系統図) 第9.5-1図(2)	
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第8-3-7-1-4-2, 3図	
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとる ・風(台風)及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に保管する設計	・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
操作の確実性	第2号	冷却材の性状	— (考慮不要)	(設置許可系統図) 第9.5-1図(2)	
		操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・現場において人力で操作を行う弁は、手動操作が可能な設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】：第8-3-5-5-1-1, 2図 【構造図】：第8-3-7-1-4-2, 3図 (設置許可系統図) 第9.5-1図(2)	
第3号	試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・規定圧力の確認及び外観の確認が可能な設計とする。		(設置許可系統図) 第9.5-1図(2) 【構造図】：第8-3-7-1-4-2, 3図	
第4号	系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計		(設置許可系統図) 第9.5-1図(2)	
影響防止	系統設計	・重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		(設置許可系統図) 第9.5-1図(2)	
	内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)		—	
第6号	設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 21mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋内現場操作	【配置図】：第8-3-5-5-1-1, 2図 ・V-1-1-7 第2.3節		
第2項	—	・常設重大事故等対処設備に対する条項		—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	参考資料
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5	
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性	・簡便な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計	(設置許可系統図) 第9.5-1図(2) 【構造図】: 第8-3-7-1-4-2, 3図	
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	— (原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない)	—	
	第4号	設置場所	・第1項第6号と同じ。	—	
	第5号	保管場所	・第3項第7号と同じ	—	
	第6号	アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1	
	共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—	
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—	
		溢水			
		火災			
		サポート系	・下表参照	—	

設計基準事故対処設備等		重大事故等対処設備	
位置的分散を図る 対象設備		フィルタ装置	
		よう素フィルタ	
		ラブチャーディスク	
		フィルタ装置出口放射線モニタ	
		フィルタ装置水素濃度	
		ドレン移送ポンプ	
		ドレンタンク	
		遠隔手動弁操作設備	
		遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	
		可搬型窒素供給装置	
電力	—	スクラバ水 pH制御設備	
空気	—	フィルタベント遮蔽壁	
油	—	配管遮蔽	
冷却水	—	可搬型代替注水ポンプ (A-2級)	
水源	—	—	
多重性又は多様性及び独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第 67 条				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				可搬型窒素供給装置	
第 1 項 第 54 条	環境条件における健全性 第 1 号	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値	【設置場所】屋外 【環境温度】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 温度評価手法 1	
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値	【環境圧力】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 圧力評価手法 1	
		湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値	【環境湿度】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 湿度評価手法 1	
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】: 第 8-3-5-4-4-1 図 【配置図】: 第 8-3-5-5-1-9, 10 図	
		放射線(機器)	・環境放射線(40Gy/7日間) ≤ 設計値	【環境放射線】: V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】: 放射線評価手法 3	
		放射線(被ばく)	・第1項第6号に同じ	—	
		海水	— (考慮不要)	【系統図】: 第 8-3-5-5-2-4 図	
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り扱まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】: 第 8-3-5-4-4-1 図	
		荷重	・地震、風(台風)及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固納の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-1-1-7-別添 2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添 1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
		冷却材の性状	— (考慮不要)	【系統図】: 第 8-3-5-5-2-4 図	
	第 2 号 操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】: 第 8-3-5-5-1-10 図 【構造図】: 第 8-3-5-4-4-1 図 【系統図】: 第 8-3-5-5-2-4 図	
	第 3 号	試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。 ・車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。	【系統図】: 第 8-3-5-5-2-4 図 【構造図】: 第 8-3-5-4-4-1 図	
	第 4 号	系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】: 第 8-3-5-5-2-2 図	
	第 5 号 悪影響防止	系統設計	・重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】: 第 8-3-5-5-2-2 図	
		内部発生飛散物	・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10	
	第 6 号	設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 87mSv* ≤ 100mSv 注記*: 大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	【配置図】: 第 8-3-5-5-1-10 図 ・V-1-1-7 第 2.3 節	
第 2 項	—		・常設重大事故等対処設備に対する条項	—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 可搬型窒素供給装置	参考資料
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量		・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性		・簡便な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計 ・発電用原子炉施設が相互に使用することができる同一形状の接続方式の設計とともに、同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等、複数の系統での接続方式の統一を図った設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図 【構造図】：第8-3-5-4-4-1図
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保		— (原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない)	—
	第4号	設置場所		・第1項第6号と同じ。	—
	第5号	保管場所		・第3項第7号と同じ	—
	第6号	アクセスルート		・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1
	共通要因 故障防止	環境条件		・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象		・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水			
		火災			
		サポート系		・下表参照	—

設計基準事故対処設備等		重大事故等対処設備	
位置的分散を図る 対象設備		フィルタ装置	
		よう素フィルタ	
		ラブチャーディスク	
		フィルタ装置出口放射線モニタ	
		フィルタ装置水素濃度	
		ドレン移送ポンプ	
		ドレンタンク	
		遠隔手動弁操作設備	
		遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	
		可搬型窒素供給装置	
電力	—	—	
空気	—	—	
油	—	—	
冷却水	—	—	
水源	—	—	
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第 67 条				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				スクラバ水 pH 制御設備	
第 1 項 第 54 条	環境条件における健全性	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値	■	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：温度評価手法 1
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値	■	【環境圧力】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：圧力評価手法 1
		湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値	■	【環境湿度】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：湿度評価手法 1
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮		【構造図】：第 8-3-5-5-3-2 図 【配置図】：第 8-3-5-5-1-9, 10 図
		放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間) ≤ 設計値	■	【環境放射線】：V-1-1-7 第 2.3 節 【設計値】：放射線評価手法 4
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ		—
		海水	—（考慮不要）		【系統図】：第 8-3-5-5-2-4 図
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない		【構造図】：第 8-3-5-5-3-2 図
		荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固綴の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる		・V-1-1-7-別添 2 ・V-1-1-3
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計		・V-1-1-7-別添 1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
第 2 項	操作の確実性	冷却材の性状	—（考慮不要）		【系統図】：第 8-3-5-5-2-4 図
		操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計		【配置図】：第 8-3-5-5-1-10 図 【構造図】：第 8-3-5-5-3-2 図 【系統図】：第 8-3-5-5-2-4 図
		第 3 号 試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。		【系統図】：第 8-3-5-5-2-4 図 【構造図】：第 8-3-5-5-3-2 図
		第 4 号 系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なよう、系統に必要な弁等を設ける設計		【系統図】：第 8-3-5-5-2-2 図
		第 5 号 悪影響防止 系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		【系統図】：第 8-3-5-5-2-2 図
		内部発生飛散物	・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		・V-1-1-10
		第 6 号 設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 87mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失 + 全交流動力電源喪失時の屋外現場操作		【配置図】：第 8-3-5-5-1-10 図 ・V-1-1-7 第 2.3 節
第 2 項	—	常設重大事故等対処設備に対する条項			—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 スクラバ水 pH制御設備	参考資料
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5	
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性	・簡単な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計 ・発電用原子炉施設が相互に使用することができる同一形状の接続方式の設計とともに、同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等、複数の系統での接続方式の統一を図った設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図 【構造図】：第8-3-5-5-3-2図	
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	— (原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない)	—	
	第4号	設置場所	・第1項第6号と同じ。	—	
	第5号	保管場所	・第3項第7号と同じ	—	
	第6号	アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1	
	共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—	
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—	
		溢水			
		火災			
	サポート系	・下表参照		—	

設計基準事故対処設備等		重大事故等対処設備	
位置的分散を図る 対象設備		フィルタ装置	
		よう素フィルタ	
		ラブチャーディスク	
		フィルタ装置出口放射線モニタ	
		フィルタ装置水素濃度	
		ドレン移送ポンプ	
		ドレンタンク	
		遠隔手動弁操作設備	
		遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	
		可搬型窒素供給装置	
電力	—	スクラバ水 pH制御設備	
空気	—	フィルタベント遮蔽壁	
油	—	配管遮蔽	
冷却水	—	可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
水源	—	—	
多重性又は多様性及び独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第 67 条				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
第 1 項 第 5 4 条	環境条件における健全性	温度	・環境温度(40°C)≤設計値	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1	
		圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1	
		湿度	・環境湿度(100%)≤設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1	
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】：第3-2-2-4-3図 【配置図】：第8-3-5-5-1-9, 10図	
		放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間)≤設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法3	
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—	
		海水	—（考慮不要）	【系統図】：第8-3-5-5-2-5図	
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り扱まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】：第3-2-2-4-3図	
		荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
		冷却材の性状	・系統外部から異物が混入することを防止するため、ストレーナ等を設置	【系統図】：第8-3-5-5-2-5図	
第 2 項	操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】：第8-3-5-5-1-10図 【構造図】：第3-2-2-4-3図 【系統図】：第8-3-5-5-2-5図	
		試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。 ・車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-5-5-2-5図 【構造図】：第3-2-2-4-3図	
		系統の切替性	・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図	
		系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図	
		内部発生飛散物	・タービンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10	
		設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量≤87mSv* ≤100mSv 注記*：大破断LOCA+ECCS注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	【配置図】：第8-3-5-5-1-10図 ・V-1-1-7 第2.3節	
第 2 項	—	—	・常設重大事故等対処設備に対する条項	—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	参考資料
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量		・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性		・簡便な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計 ・発電用原子炉施設が相互に使用することができる同一形状の接続方式の設計とともに、同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等、複数の系統での接続方式の統一を図った設計	【系統図】：第8-3-5-5-2-2図 【構造図】：第3-2-2-4-3図
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保		—（原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない）	—
	第4号	設置場所		・第1項第6号と同じ。	—
	第5号	保管場所		・第3項第7号と同じ	—
	第6号	アクセスルート		・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1
	共通要因 故障防止	環境条件		・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象		・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水			
		火災			
		サポート系		・下表参照	—

設計基準事故対処設備等		重大事故等対処設備	
位置的分散を図る 対象設備		フィルタ装置	
		よう素フィルタ	
		ラブチャーディスク	
		フィルタ装置出口放射線モニタ	
		フィルタ装置水素濃度	
		ドレン移送ポンプ	
		ドレンタンク	
		遠隔手動弁操作設備	
		遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	
		可搬型窒素供給装置	
電力	—	スクラバ水 pH制御設備	
空気	—	フィルタベント遮蔽壁	
油	—	配管遮蔽	
冷却水	—	可搬型代替注水ポンプ（A-2級）	
水源	—		
多重性又は多様性及び独立性の考慮内容		格納容器圧力逃がし装置は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサブレッシュンチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			可搬型重大事故等対処設備		参考資料
			可搬型窒素供給装置		
第1項 第54条 第1号 環境条件下における健全性	温度 圧力 湿度 屋外天候 放射線（機器） 放射線（被ばく） 海水 電磁的障害 荷重 周辺機器等からの悪影響 冷却材の性状	温度	・環境温度(40°C)≤設計値	【設置場所】屋外 【環境温度】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 温度評価手法1	
		圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値	【環境圧力】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 圧力評価手法1	
		湿度	・環境湿度(100%)≤設計値	【環境湿度】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 湿度評価手法1	
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】: 第8-3-5-4-4-1図 【配置図】: 第8-3-5-4-1-7, 8図	
		放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間)≤設計値	【環境放射線】: V-1-1-7 第2.3節 【設計値】: 放射線評価手法3	
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—	
		海水	— (考慮不要)	—	
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り扱まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】: 第8-3-5-4-4-1図	
		荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固定の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
		冷却材の性状	— (考慮不要)	【系統図】: 第8-3-5-4-3-5図	
	操作の確実性 操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】: 第8-3-5-4-1-8図 【構造図】: 第8-3-5-4-4-1図 【系統図】: 第8-3-5-4-3-5図	
			・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。 ・車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。	【系統図】: 第8-3-5-4-3-5図 【構造図】: 第8-3-5-4-1-1図	
	第4号	系統の切替性		・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計	【系統図】: 第8-3-5-4-3-4図
第5号	悪影響防止	系統設計	・重大事故等発生前（通常時）の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】: 第8-3-5-4-3-4図	
		内部発生飛散物	・タービンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10	
第6号	設置場所		・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量≤87mSv* ≤100mSv 注記*: 大破断LOCA+ECCS注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	【配置図】: 第8-3-5-4-1-8図 ・V-1-1-7 第2.3節	
第2項	—		・常設重大事故等対処設備に対する条項	—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 可搬型窒素供給装置	参考資料
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量		・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性		・簡単な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計 ・発電用原子炉施設が相互に使用することができる同一形状の接続方式の設計とともに、同一ポンプを接続する配管は口径を統一する等、複数の系統での接続方式の統一を図った設計	【系統図】：第8-3-5-4-3-4図 【構造図】：第8-3-5-4-4-1図
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保		— (原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない)	—
	第4号	設置場所		・第1項第6号と同じ。	—
	第5号	保管場所		・第3項第7号と同じ	—
	第6号	アクセスルート		・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1
	共通要因 故障防止	環境条件		・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象		・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水 火災			
	サポート系			・下表参照	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	可搬型窒素供給装置 サプレッションチェンバ 耐圧強化ペント系放射線モニタ フィルタ装置水素濃度 遠隔手動弁操作設備 遠隔空気駆動弁操作用ポンベ
		可燃性ガス濃度制御系	
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		耐圧強化ペント系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 耐圧強化ペント系は、同一目的の水素爆発による原子炉格納容器の損傷を防止するための設備である可燃性ガス濃度制御系と異なる方式にて水素ガス及び酸素ガスの濃度を低減することで多様性を有する設計とし、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				常設重大事故等対処設備	参考資料
				サプレッションチェンバ	
第1号 環境条件における健全性	第1項	温度	・環境温度(200°C) ≤ 設計値 []	【設置場所】：原子炉格納容器 T. M. S. L. -8200mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法5	
		圧力	・環境圧力(0.62MPa) ≤ 設計値 []	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法3	
		湿度	・環境湿度(100% (蒸気)) ≤ 設計値 []	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1	
		屋外天候	－ (考慮不要)	【配置図】第8-3-5-4-1-4図	
		放射線 (機器)	・環境放射線(800kGy/7日間) ≤ 設計値 []	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4	
		放射線 (被ばく)	・第1項第6号に同じ	－	
		海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には炭素鋼材料及びステンレス系材料を使用する設計	【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)	
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)	
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風(台風)及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
第54条	第2号	冷却材の性状	－ (考慮不要)	【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)	
		操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	－ (操作不要)	－	
		第3号 試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・内部確認が可能なよう、マンホール等を設ける、又は外観の確認が可能な設計とする。 ・全体漏えい率試験が可能な設計とする。	【系統図】：第8-3-5-4-3-1図 【構造図】：第6-1-1図 (既工事計画書)	
		第4号 系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	【系統図】：第8-3-5-4-3-1図	
		第5号 悪影響防止 系統設計	・弁等の操作によって設計基準対象施設として使用する系統構成から重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	【系統図】：第8-3-5-4-3-1図	
		内部発生飛散物	－ (内部発生飛散物による影響なし)	－	
	第6号 設置場所		－ (操作不要)	－	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備	参考資料
			サブレッショングレンバ	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—
位置的分散を図る 対象設備			設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
			—	可搬型窒素供給装置
				サブレッショングレンバ
				耐圧強化ペント系放射線モニタ
				フィルタ装置水素濃度
			可燃性ガス濃度制御系	遠隔手動弁操作設備
				遠隔空気駆動弁操作用ボンベ
電力	—	—		
空気	—	—		
油	—	—		
冷却水	—	—		
水源	—	—		
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容			耐圧強化ペント系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 耐圧強化ペント系は、同一目的の水素爆発による原子炉格納容器の損傷を防止するための設備である可燃性ガス濃度制御系と異なる方式にて水素ガス及び酸素ガスの濃度を低減することで多様性を有する設計とし、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサブレッショングレンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				常設重大事故等対処設備	参考資料
				遠隔手動弁操作設備	
第54条 第1項 第2号	環境条件における健全性	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値 []		【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域外 T.M.S.L. -1700mm, T.M.S.L. 18100mm, T.M.S.L. 27200mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 []		【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
		湿度	・環境湿度(90%) ≤ 設計値 []		【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
		屋外天候	— (考慮不要)		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
		放射線(機器)	・環境放射線(10Gy/7日間) ≤ 設計値 []		【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
		放射線(被ばく)	・第1項第6号に同じ		—
		海水	— (考慮不要)		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない		—
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に発揮できる設計 ・風(台風)及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計		・V-2 ・V-1-1-3
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計		・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
第67条 第2項 第3号	冷却材の性状	— (考慮不要)		—	
	操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・作動状態の確認が可能な設計		—
	試験・検査 (検査性、系統構成等)		・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・分解点検が可能な設計とする。 ・規定トルクによる開閉確認が可能な設計とする。		—
	系統の切替性		・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
	悪影響防止	系統設計	・重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
		内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)		—
第6号	設置場所		・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 21mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失 + 全交流動力電源喪失時の屋内現場操作		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2) ・V-1-1-7 第2.3節

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出			常設重大事故等対処設備	参考資料	
			遠隔手動弁操作設備		
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量		— (容量等に該当しない)	
		共用の禁止		・共用しない設計	
	第2項 共通要因 故障防止	第3号 環境条件	・第1項第1号と同じ	—	
			・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）		
		自然現象 外部人為事象	・溢水		
			・火災		
		サポート系	・下表参照		
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項		
多重性又は多様性及び独立性の考慮内容		設計基準事故対処設備等		重大事故等対処設備	
				可搬型窒素供給装置	
				サブレッショングレンチ	
				耐圧強化ペント系放射線モニタ	
				フィルタ装置水素濃度	
				遠隔手動弁操作設備	
				遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	
電力		—		—	
空気		—		—	
油		—		—	
冷却水		—		—	
水源		—		—	
耐圧強化ペント系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 耐圧強化ペント系は、同一目的の水素爆発による原子炉格納容器の損傷を防止するための設備である可燃性ガス濃度制御系と異なる方式にて水素ガス及び酸素ガスの濃度を低減することで多様性を有する設計とし、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサブレッショングレンチは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。					

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	参考資料
環境条件における健全性	第1号 第1項 第54条	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値 []		【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域外 T. M. S. L. 4800mm, T. M. S. L. 18100mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
		圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 []		【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
		湿度	・環境湿度(90%) ≤ 設計値 []		【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法2
		屋外天候	— (考慮不要)		【配置図】：第8-3-5-4-1-1, 2図
		放射線（機器）	・環境放射線(10Gy/7日間) ≤ 設計値 []		【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ		—
		海水	— (考慮不要)		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
		電磁的障害	・電磁波の影響を受けない		【構造図】：第8-3-7-1-4-2, 3図
		荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとる ・風(台風)及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に保管する設計		・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計		・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
操作の確実性	第2号	冷却材の性状	— (考慮不要)		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
		操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・現場において人力で操作を行う弁は、手動操作が可能な設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計		【配置図】：第8-3-5-4-1-1, 2図 【構造図】：第8-3-7-1-4-2, 3図 (設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
第3号	試験・検査 (検査性、系統構成等)		・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・規定圧力の確認及び外観の確認が可能な設計とする。		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2) 【構造図】：第8-3-7-1-4-2, 3図
第4号	系統の切替性		・事象発生前の系統状態から速やかに切替操作が可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
影響防止	第5号	系統設計	・重大事故等発生前(通常時)の隔離若しくは分離された状態から弁等の操作や接続により重大事故等対処設備としての系統構成とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計		(設置許可系統図) 第9.5-2図(2)
		内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)		—
第6号	設置場所		・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 21mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断 LOCA+ECCS 注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋内現場操作		【配置図】：第8-3-5-4-1-1, 2図 ・V-1-1-7 第2.3節
第2項		—	・常設重大事故等対処設備に対する条項		—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第67条 耐圧強化ペント系による原子炉格納容器内の水素ガス及び酸素ガスの排出				可搬型重大事故等対処設備 遠隔空気駆動弁操作用ポンベ	参考資料
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5	
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性	・簡便な接続方式を用い、容易かつ確実に接続できる設計	(設置許可系統図) 第9.5-2図(2) 【構造図】: 第8-3-7-1-4-2, 3図	
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	— (原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない)	—	
	第4号	設置場所	・第1項第6号と同じ。	—	
	第5号	保管場所	・第3項第7号と同じ	—	
	第6号	アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1	
	共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—	
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—	
		溢水			
		火災			
	サポート系		・下表参照	—	

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	可搬型窒素供給装置 サプレッションチェンバ 耐圧強化ペント系放射線モニタ フィルタ装置水素濃度
		可燃性ガス濃度制御系	遠隔手動弁操作設備 遠隔空気駆動弁操作用ポンベ
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容		耐圧強化ペント系は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備、及び常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。 耐圧強化ペント系は、同一目的の水素爆発による原子炉格納容器の損傷を防止するための設備である可燃性ガス濃度制御系と異なる方式にて水素ガス及び酸素ガスの濃度を低減することで多様性を有する設計とし、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、位置的分散を図る設計とする。 格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置及びよう素フィルタ並びにラブチャーディスクは原子炉建屋近傍の屋外に設置し、耐圧強化ペント系のサプレッションチェンバは原子炉建屋内に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第68条 静的触媒式水素再結合器による水素濃度抑制				常設重大事故等対処設備	参考資料
				静的触媒式水素再結合器	
第1号 環境条件における健全性	第1項	操作の確実性	温度	・環境温度(77°C) ≤ 設計値 []	【設置場所】：原子炉建屋原子炉区域 T.M.S.L. 31700mm 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(大気圧相当) ≤ 設計値 []	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
			湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値 []	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	— (考慮不要)	【配置図】：第8-3-5-3-1-3図
			放射線 (機器)	・環境放射線(11kGy/7日間) ≤ 設計値 []	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
			放射線 (被ばく)	・第1項第6号に同じ	—
			海水	— (考慮不要)	—
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	【構造図】：第8-3-5-3-2-1, 2, 3, 4, 5図
			荷重	・地震による荷重を考慮し、機能を有効に發揮できる設計 ・風(台風)及び積雪に対して、外部からの衝撃による損傷の防止が図られた建屋内に設置する設計	・V-2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、技術基準規則第50条「地震による損傷の防止」に基づき設計 ・火災による波及的影響を考慮し、技術基準規則第52条「火災による損傷の防止」に基づき設計 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-2 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	— (考慮不要)	—
第54条	第2号	要影響防止	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	— (操作不要)	—
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能の確認として触媒カートリッジの水素処理性能の確認及び外観の確認が可能な設計	【構造図】：第8-3-5-3-2-1, 2, 3, 4, 5図
			系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	—
			系統設計 内部発生飛散物	・他の設備から独立して単独で使用可能な設計とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計 — (内部発生飛散物による影響なし)	(設置許可系統図) 第9.6-2図
	第6号	設置場所		— (操作不要)	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（常設）

第68条 静的触媒式水素再結合器による水素濃度抑制			常設重大事故等対処設備	参考資料
			静的触媒式水素再結合器	
第54条	第1号	常設重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	共用の禁止	・共用しない設計	—
	第2項 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ	—
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）	—
		溢水		
		火災		
		サポート系	・下表参照	—
	第3項	—	・可搬型重大事故等対処設備に対する条項	—

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備	—	—	静的触媒式水素再結合器
			静的触媒式水素再結合器動作監視装置
電力	—	—	—
空気	—	—	—
油	—	—	—
冷却水	—	—	—
水源	—	—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容	静的触媒式水素再結合器動作監視装置と原子炉建屋水素濃度は、共通要因によって同時に機能を損なわないよう、異なる計測方式とすることで多様性を有する設計とする。また、静的触媒式水素再結合器動作監視装置及び原子炉建屋水素濃度は、非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替直流電源設備又は可搬型直流電源設備からの給電により作動できる設計とする。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第70条 大気への放射性物質の拡散抑制				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）	
第1項 第54条	環境条件における健全性	温度	・環境温度(40°C)≤設計値	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1	
		圧力	・環境圧力(大気圧)≤設計値	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1	
		湿度	・環境湿度(100%)≤設計値	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1	
		屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【構造図】：第8-3-4-5-4-1図 【配置図】：第8-3-4-5-1-1,2図	
		放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間)≤設計値	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法3	
		放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—	
		海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部には銅鉄を使用する設計	（設置許可系統図）第9.7-1図 【構造図】：第8-3-4-5-4-2図	
		電磁的障害	・電子部品は金属筐体で取り扱まれており電磁波によって機能が損なわれることはない	【構造図】：第8-3-4-5-4-1図	
		荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3	
		周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9	
		冷却材の性状	・系統外部から異物が混入することを防止するため、ストレーナ等を設置	（設置許可系統図）第9.7-1図	
第2項	操作の確実性	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・現場の操作スイッチは、運転員等の操作性を考慮した設計 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】：第8-3-4-5-1-2図 【構造図】：第8-3-4-5-4-1図 （設置許可系統図）第9.7-1図	
		第3号 試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他の系統へ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。 ・分解点検又は取替が可能な設計とする。 ・車両として運転状態の確認及び外観の確認が可能な設計とする。	（設置許可系統図）第9.7-1図 【構造図】：第8-3-4-5-4-1図	
		第4号 系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	（設置許可系統図）第9.7-1図	
		第5号 悪影響防止 系統設計	・他の設備から独立して単独で使用可能な設計とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	（設置許可系統図）第9.7-1図	
		内部発生飛散物	・ターピンミサイル等の発生源となることを防ぐことで、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	・V-1-1-10	
		第6号 設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量≤87mSv* ≤100mSv 注記*：大破断LOCA+ECCS注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	【配置図】：第8-3-4-5-1-2図 ・V-1-1-7 第2.3節	
第2項	—	—	・常設重大事故等対処設備に対する条項	—	

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第70条 大気への放射性物質の拡散抑制			可搬型重大事故等対処設備	参照資料
			大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）	
第54条 第3項	第1号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計	・V-1-1-5
	第2号	可搬型重大事故等対処設備の接続性	—（常設設備と接続しない）	—
	第3号	異なる複数の接続箇所の確保	—（原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない）	—
	第4号	設置場所	・第1項第6号と同じ。	—
	第5号	保管場所	・第3項第7号と同じ	—
	第6号	アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計	・V-1-1-7-別添1
	第7号 共通要因 故障防止	環境条件 自然現象 外部人為事象 溢水 火災 サポート系	・第1項第1号と同じ ・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計） ・下表参照	— — —

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備		—	大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）
			放水砲
電力		—	—
空気		—	—
油		—	—
冷却水		—	—
水源		—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容	原子炉建屋放水設備又は海洋拡散抑制設備である大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）及び放水砲は、原子炉建屋、タービン建屋及び廃棄物処理建屋から離れた屋外に保管する。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第70条 大気への放射性物質の拡散抑制				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				放水砲	
第1項 第54条	環境条件における健全性	第1号	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値 	【設置場所】：屋外 【環境温度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 	【環境圧力】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：圧力評価手法1
			湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値 	【環境湿度】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：湿度評価手法1
			屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	【配置図】：第8-3-4-5-1-1, 2図
			放射線（機器）	・環境放射線(40Gy/7日間) ≤ 設計値 	【環境放射線】：V-1-1-7 第2.3節 【設計値】：放射線評価手法4
			放射線（被ばく）	・第1項第6号に同じ	—
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部にはステンレス系材料を使用する設計	(設置許可系統図) 第9.7-1図
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	—
			荷重	・地震、風（台風）及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固縛の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	・系統外部から異物が混入することを防止するため、ストレーナ等を設置	(設置許可系統図) 第9.7-1図
第2項	操作の確実性	第2号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計 ・必要により設置場所にてアウトリガの振り出し又は輪留めによる固定等が可能 ・ボルト・ネジ接続、フランジ接続又はより簡便な接続方式等により、確実に接続が可能な設計 ・作動状態の確認が可能な設計	【配置図】：第8-3-4-5-1-2図 (設置許可系統図) 第9.7-1図
			試験・検査 (検査性、系統構成等)	・機能・性能及び漏えいの有無の確認が可能な設計とする。 ・他のシステムへ悪影響を及ぼさず試験が可能な設計とする。	(設置許可系統図) 第9.7-1図
			系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	(設置許可系統図) 第9.7-1図
			系統設計 内部発生飛散物	・他の設備から独立して単独で使用可能な設計とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計 — (内部発生飛散物による影響なし)	(設置許可系統図) 第9.7-1図
			設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 87mSv* ≤ 100mSv 注記*：大破断LOCA+ECCS注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	【配置図】：第8-3-4-5-1-2図 ・V-1-1-7 第2.3節
			—	・常設重大事故等対処設備に対する条項	—

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第70条 大気への放射性物質の拡散抑制				可搬型重大事故等対処設備	参考資料	
				放水砲		
第54条 第3項	第1号 第2号 第3号 第4号 第5号 第6号	可搬型重大事故等対処設備の容量	・系統の目的に応じて必要な容量等を有する設計			
		可搬型重大事故等対処設備の接続性	— (常設設備と接続しない)			
		異なる複数の接続箇所の確保	— (原子炉建屋の外から水又は電力を供給しない)			
		設置場所	・第1項第6号と同じ。			
		保管場所	・第3項第7号と同じ			
		アクセスルート	・想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、発電所内の道路及び通路が確保できる設計			
	第7号 共通要因 故障防止	環境条件	・第1項第1号と同じ			
		自然現象 外部人為事象	・重大事故緩和設備が有する機能については、その代替機能を有する設計基準事故対処設備等がない（可能な限り多様性、位置的分散を図る設計、若しくは修復性等を考慮し、可能な限り頑健性を有する設計）			
	溢水 火災 サポート系	—	—			

		設計基準事故対処設備等	重大事故等対処設備
位置的分散を図る 対象設備	—	—	大容量送水車（原子炉建屋放水設備用） 放水砲
電力	—	—	—
空気	—	—	—
油	—	—	—
冷却水	—	—	—
水源	—	—	—
多重性又は多様性及び 独立性の考慮内容	原子炉建屋放水設備又は海洋拡散抑制設備である大容量送水車（原子炉建屋放水設備用）及び放水砲は、原子炉建屋、タービン建屋及び廃棄物処理建屋から離れた屋外に保管する。		

柏崎刈羽原子力発電所 第7号機 第54条に対する適合性の整理表（可搬）

第70条 海洋への放射性物質の拡散抑制				可搬型重大事故等対処設備	参考資料
				放射性物質吸着材	
第1項 第54条	環境条件における健全性	第1号	温度	・環境温度(40°C) ≤ 設計値 []	【設置場所】:屋外 【環境温度】:V-1-1-7 第2.3節 【設計値】:温度評価手法1
			圧力	・環境圧力(大気圧) ≤ 設計値 []	【環境圧力】:V-1-1-7 第2.3節 【設計値】:圧力評価手法1
			湿度	・環境湿度(100%) ≤ 設計値 []	【環境湿度】:V-1-1-7 第2.3節 【設計値】:湿度評価手法1
			屋外天候	・屋外の環境条件を考慮	(設置許可配置図) 第9.7-2 図
			放射線(機器)	・環境放射線(40Gy/7日間) ≤ 設計値 []	【環境放射線】:V-1-1-7 第2.3節 【設計値】:放射線評価手法4
			放射線(被ばく)	・第1項第6号に同じ	—
			海水	・使用時に海水を通水するため、海水影響を考慮し接液部にはブルシアンブルー類縁体を使用する設計	(設置許可配置図) 第9.7-2 図
			電磁的障害	・電磁波の影響を受けない	—
			荷重	・地震、風(台風)及び積雪による荷重を考慮し、機能を損なわない設計とするとともに、必要により当該設備の落下防止、転倒防止、固綴の措置をとる ・積雪による影響を考慮して、必要により除雪等の措置を講じる	・V-1-1-7-別添2 ・V-1-1-3
			周辺機器等からの悪影響	・地震による波及的影響を考慮し、設計基準事故対処設備等の配置も含めて常設重大事故等対処設備と位置的分散を図り複数箇所に分散して保管 ・地震により生ずる敷地下斜面のすべり等の影響により必要な機能を喪失しない位置に保管 ・火災による波及的影響を考慮し、火災防護対策を火災防護計画に策定 ・溢水による波及的影響を考慮し、設置区画の止水対策等を実施する設計	・V-1-1-7-別添1 ・V-1-1-8 ・V-1-1-9
			冷却材の性状	— (考慮不要)	—
第2項	操作の確実性	第2号	操作環境 操作準備 操作内容 状態確認	・十分な操作空間を確保する設計 ・防護具、可搬型照明等は重大事故等時に迅速に使用できる場所に配備 ・人力又は車両等による運搬、移動が可能な設計	(設置許可配置図) 第9.7-2 図
		第3号	試験・検査 (検査性、系統構成等)	・外観の確認が可能な設計とする。	—
		第4号	系統の切替性	・切替せずに使用可能な設計	(設置許可配置図) 第9.7-2 図
		第5号	悪影響 防止 系統設計	・他の設備から独立して単独で使用可能な設計とすることにより、他の設備に悪影響を及ぼさない設計	(設置許可配置図) 第9.7-2 図
		内部発生飛散物	— (内部発生飛散物による影響なし)	—	
		第6号	設置場所	・下記の最大被ばく線量を下回る 現場操作被ばく線量 ≤ 87mSv* ≤ 100mSv 注記*: 大破断LOCA+ECCS注水機能喪失+全交流動力電源喪失時の屋外現場操作	(設置許可配置図) 第9.7-2 図 ・V-1-1-7 第2.3節
第2項	—	—	—	・常設重大事故等対処設備に対する条項	—